

税務調査対応の準備・ 対策ポイントセミナー

～元国税調査官が解説する、税務調査の正しい受け方と捉え方～

□日 時：2025年9月25日(木) 10:00～16:00(5H)

□講 師：えがお税理士事務所 代表
税理士 藤原 一彦 氏

□会 場：本会関西本部内 専用教室（下記案内図参照）
大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル内

□主 催：一般社団法人 日本経営協会

□開催にあたって

コロナ禍で減少していた税務調査の調査件数が、再び以前と同水準に戻ってきました。税務調査をめぐっては、調査官や調査そのものに対して過度に緊張してしまう担当者も少なくありませんが、調査官の権限や調査の流れなど、実態を正しく知っておくことで、対応時の負担やストレスを大幅に軽減することができます。また、必ずチェックされる項目や指摘を受けやすい項目などについては、適正な処理であることを主張できるよう対策を十分に準備しておくことも必要です。

本セミナーでは、国税局出身の講師が自身の経験を交えながら、税務調査を受ける際の心構えから調査官の調査ポイント、調査とりまとめ時の注意点までをわかりやすく解説いたします。

講師紹介

えがお税理士事務所 代表

税理士 藤原 一彦 氏

- 1985年 大阪市立大学商学部卒業。同年、アパレル企業に就職。
- 1987年 大阪国税局に転職。国税専門官として採用され、堺税務署に配属となる。
その後、国税局調査部と管内複数の税務署の法人課税部門で勤務。
調査部在勤中に、OECD主催の国際情報交換会に出席した経験あり。
在職中、海外取引に関する調査や審査を行う部門には通算16年勤務。
- 2022年 国税局を定年退職。同年、税理士登録。電子書籍『税務署を辞めたから書ける、元統括国税調査官の「もう、税務調査は怖くない！」』を発行。
- 2023年 税理士事務所開設。申告書作成はせずに、税務調査に関する税理士業に特化して活動中。

■ 申込要領 ■

参加料 (1名につき)：

	参加料	消費税	合計
本会会員	30,000円	3,000円	33,000円
一般	35,000円	3,500円	38,500円

申込について：

裏面の申込方法をご確認のうえ、WEBにてお申込みください。

キャンセルについて：

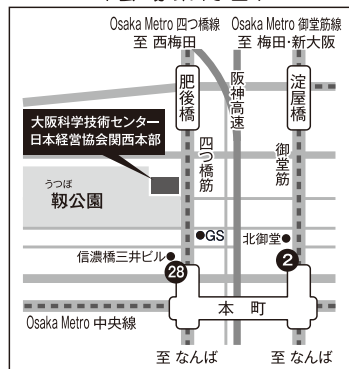
開催日の3営業日前からは受講料(税込)の30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

その他：

- 教材は当日お渡しいたします。
- ご参加者が定員を超えた場合や(講師と)同業の方からのお申込みはお断りする場合があります。
- 録音・録画・写真撮影はお断りいたします。
- 受講中はパソコンのご使用をお控え願います。
- 参加者が少人数の場合、中止もしくは延期させていただく場合がございます。
中止の場合は、ご入金いただいた参加料を全額返金いたします。

お申込・お問合せ先：一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ 担当：佐々木
〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階 URL <https://www.noma.or.jp/kansai/>
TEL 06(6443)6962(ダイヤルイン) FAX 06(6441)4319 E-mail ksosaka@noma.or.jp

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
 - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
 - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
 - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
 - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

□プログラム□

1. 国税の組織

- (1) 財務省、国税庁、国税局、税務署それぞれの役割
- (2) 部署による調査に対する取り組み方の違い
- (3) 「10年職歴」の使い方
… 経歴から測る調査官の調査力

2. 税務調査の種類と方法

- (1) 査察(強制調査)と任意調査の違い
- (2) 国税局調査部の調査と税務署の調査の違い
- (3) 調査官が狙っているもの
- (4) 反面調査と銀行調査
- (5) 税の追徴よりも避けたいこと

3. 税務調査への対応

- (1) 事前にしておくべきこと
 - ① 社内への通知事項
 - ② 想定問答
- (2) 調査中に注意しておくべきこと
 - ① 社内への通知事項
 - ② 調査事項の先取り
- (3) とりまとめの段階で知っておくべきこと
 - ① 調査官の指摘が正しいとは限らない
 - ② 指摘事項を丸呑みする必要はない

4. 調査終了の仕方

- (1) 修正と更正の違い
- (2) 更正に納得がいかないとき
- (3) 過少申告加算税と重加算税

5. 否認の実例

- (1) ほとんどは会計処理の誤り
 - － 否認の実例(売上、仕入、経費(交際費)、他)
- (2) 通達の意義
 - ① 基本通達
 - ② 重加算税が賦課される要件
- (3) 移転価格税制とは
 - － 海外子会社との取引で注意すべき点

6. 調査で余分なストレスを溜めないための考え方

- (1) 調査官は営業パーソンだと心得る
- (2) 調査官のレベルは必ずしも高くない
- (3) 税務調査を経営に活かす

7. 質疑応答

(3.5)

□申込方法□

本会ホームページからお申込みください。

WEBお申込みの流れ

- 1 一般社団法人日本経営協会 ホームページ
<https://www.noma.or.jp>
- 2 「セミナー／講座」を選択
- 3 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- 4 ご希望セミナーを検索
- 5 ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- 6 お申込みをいただきますと、確認メールが届きます
- 7 お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者までお送りいたします。

- ・ 領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- ・ 開催5日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。
- ・ 振込み手数料は貴社(団体)にてご負担ください。